周防大島版 CCRCネットワーク推進事業がスタート

CCRCとは

ＣＣＲＣとは「Continuing Care Retirement Community」の頭文字をとった言葉で、都会の高齢者が地方に移り住み、地域住民や多世代と交流しながら健康で活動的な生活を送り、医療や介護が必要となったときには、継続的なケアを受けることのできる新たな地域づくりを目指すもので、国は、地方創生に資する「生涯活躍のまち（日本版ＣＣＲＣ）」として推進しています。

周防大島版ＣＣＲＣ構想の策定

周防大島版ＣＣＲＣネットワーク推進事業は、周防大島町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、地方創生加速化交付金を活用し、実施する地方創生のモデル事業です。

本町が目指すＣＣＲＣは、新たに大規模なサービス付き高齢者住宅を建設するものではなく、病院や特別養護老人ホーム、サービス付き高齢者住宅のほか、町が空き家を借り受け改修した後貸し出す住宅などの既存施設を有効活用し、移住者のライフステージに応じた安価な住まいを確保し、これら施設の代表者で協議会を設置し、ＣＣＲＣ構想を策定します。

産・官・学・金・労・言の連携

地方創生のキーワードは、産（産業界）官（行政）学（教育機関）金（金融機関）労（労働団体）言（メディア）といわれており、これまで本町の様々な定住対策にかかわってきた各種団体を協議会の専門委員として、参画をお願いすることとしています。

山口大学には、包括協定に基づき、周防大島版ＣＣＲＣについて、ＰＤＣＡサイクル（※）による検証を、山口銀行およびＹＭＦＧ ＺＯＮＥプラニングには、包括協定に基づき、周防大島版ＣＣＲＣ構想策定や地域経済に与える効果の検証をお願いすることとしています。

重視するのはケアか、仕事か、のんびり暮らしか、生活スタイルに応じた移住をサポートする定住促進協議会は、移住希望者への情報発信の方法について検証を、町の特産物であるみかん等の地域資源を活用して、起業家の育成を行う大島商船高等専門学校が主催する「島スクエア」は、雇用創出の検証を、また、元気な移住者が第一次産業の新たな労働力となるよう担い手支援センターや営農塾、帰農塾等を活用して研修生としての受け入れを進めるなど、これまでの取り組みを更に充実します。

※Ｐｌａｎ（計画）、Ｄｏ（実行）、Ｃｈｅｃｋ（確認）、Ａｃｔ（改善）の頭文字をつなげたもので、この４段階を繰り返すことで継続的に業務改善していく、事業活動を円滑に進める手法のひとつ。

地方創生の実現へ向け包括協定を締結

５月23日、周防大島町は、山口銀行およびＹＭＦＧ ＺＯＮＥプランニングと地方創生に係る包括連携に関する協定を締結しました。締結式で椎木町長は、「ひとを増やし、ひとが仕事をつくり、まちをつくるという好循環を実現するため緊密に連携していきたい」と述べ、山口銀行の吉村猛頭取は、「地方創生はまちの持っている資源を大切に育むものと思っている。蓄積してきたネットワーク、知恵、ノウハウを活用して町の発展に結び付けたい」と抱負を述べられました。

（写真左から）今元民生常任委員長、荒川議長、柳居県議会議員、矢儀ＹＭＦＧ ＺＯＮＥプラニング社長、椎木町長、吉村山口銀行頭取、尾元副議長、山西山口銀行地域振興部長